

第 49 期

事 業 報 告 書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第49期(平成26年度)の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第49期事業報告書をお届けいたします。

まず、東日本大震災から4年が経過しましたが、地震・噴火災害については、昨年から長野県北部地震や御嶽山噴火が発生し、今年に入っては口永良部島新岳、浅間山が噴火しました。地震保険においては、引き続き地震・津波・噴火災害のあとの生活の支えとして国民の関心の高まりから、契約件数が16百万件を超え過去最高を更新しています。

このような状況のなか、当社設立以来、約半世紀にわたり地震保険とともに歩み、阪神・淡路大震災、東日本大震災をはじめとする地震・津波・噴火の災害に対し再保険金の迅速・確実な支払いに努めるとともに、再保険金支払いのための資産の管理・運用について常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

当社は今年度から新たに第4次中期経営計画「地震再保険金支払態勢の強化に向けて」をスタートさせました。

第3次中期経営計画では事業継続計画(BCP)の立案や体制の構築を進めてまいりましたが、新中期経営計画では、当社の最重要課題である迅速・確実な地震再保険金支払態勢を確固たるものとするため、事業継続マネジメント(BCM)の強化を通して、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取り組みを推進してまいります。

また、超低金利の厳しい運用環境のなか、資産運用能力の向上と、金融市場の変動に対する対応力の強化を進めるとともに、統合的リスク管理の高度化を推進するため、新しいリスク管理のプロセスについても対応していきます。さらに、ITガバナンス態勢の強化として情報セキュリティ対策の高度化やIT管理態勢の強化を推進してまいります。

当社は、地震再保険専門会社として、これからも地震保険制度の健全な運営を通して、制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指す所存です。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月 30 日

取締役社長 入 江 正 道

事業の概況 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)

(1) 事業の経過及び成果等

平成 26 年度のわが国経済は、消費税増税による一時的な落ち込みが見られたものの、政府・日銀による大規模な金融緩和政策のもと、原油安や雇用情勢の改善が個人消費の下支えとなったほか、円安による輸出の増加により緩やかな回復基調をたどりました。

地震保険の契約件数・収入保険料は、4 月の消費税増税前の住宅購入に伴う新規契約及び 7 月の料率改定の影響により増加しました。支払保険金・損害調査費については、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の保険金支払いが収束に向かっていることから、前年度に比べ大きく減少しました。

資産運用については、低金利環境が続く中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を大きく下回りました。

こうした状況の中、当社は第 3 次中期経営計画の最終年度にあたり、当年度は、「首都直下地震における当社被災時を想定した事業継続計画の強化」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。第 3 次中期経営計画は、これまで巨大地震・連続地震に備えた施策を中心に 3 ヶ年の各年度施策において着実に取り組み、ほぼ計画どおりに達成し終了することができました。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

保険契約の件数、収入保険料が増加し、再保険スキームの改定に伴う政府の再保険割合が減少した結果、差引の正味収入保険料は 1,089 億円（前年度比 18.2%増）と大幅に増加しました。

一方、正味支払保険金は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 95 億円（前年度比 36.3%減）となりました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 468 億円と運用益 15 億円の合計 484 億円（前年度比 17.1%増）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金 19 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 95 億円、損害調査費 14 億円及び広告宣伝費 3 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 4,170 億円（前年度比 10.3%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 5,567 億円（前年度比 11.5%増）となりました。なお、払戻積立金につきましては、平成 26 年度中に月掛地震保険契約が満了したことにより危険準備金へ振り替えております。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計 43 億円（前年度比 6.4%減）を積み増しました。また、広告宣伝費 10 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 747 億円（前年度比 3.0%増）となりました。

ロ. 資産運用の概要

国内の中長期金利は、日銀による量的・質的金融緩和政策の継続から低位で推移し、10 月には資産買い入れの増額による追加緩和が発表され、金利低下に弾みがつきました。

為替相場では、金融緩和を継続する日本と金融引き締めを目指す米国の金融政策の違いにより対ドルでは円安が進んだ一方、欧州中央銀行が金融緩和を強化したことから対ユーロでは円高となりました。このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で15億円、受託金勘定は2億円となり、当年度末の運用資産は6,240億円となりました。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を減算した結果、3百万円の当期純利益となりました。

さて、今後も地震・津波・噴火災害が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任は一層重くなるものと思います。

平成27年度から新たにスタートした第4次中期経営計画は、当社の最重要課題である地震再保険金支払態勢の強化を通して、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取り組みを推進していきます。

初年度は、「首都直下地震を見据えた実効性のある事業継続マネジメントの強化」に係る施策として、「首都直下地震を想定した演習の実施」等を行います。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	83,671	17.0	92,996	11.1	92,248	△0.8	108,994	18.2
正味保有保険料①	40,563	8.8	45,003	10.9	38,854	△13.7	46,855	20.6
税引運用益②	3,379	△44.3	3,075	△9.0	2,465	△19.8	1,544	△37.3
危険準備金積増額③ ③=①+②	43,943	1.4	48,078	9.4	41,319	△14.1	48,400	17.1
危険準備金取崩額④	136,846	18.3	26,747	△80.5	16,108	△39.8	9,385	△41.7
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	331,499	△21.9	352,830	6.4	378,041	7.1	417,056	10.3
未経過保険料積立金等⑥	99,201	8.3	108,649	9.5	121,232	11.6	139,671	15.2
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	430,700	△16.5	461,480	7.1	499,274	8.2	556,727	11.5
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	282.9	/	39.2	/	18.7	/	10.1	/
正味事業費率	42.6	/	41.8	/	44.6	/	40.4	/
運用資産	444,332	△29.7	466,833	5.1	502,380	7.6	558,837	11.2

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度 (当期)	増減率
正味保険料	14,036	△39.4	6,113	△56.4	4,336	△29.1	4,183	△3.5
積増控除額	340	-	76	△77.6	70	△7.4	70	0.3
差引正味保険料①	13,695	△40.8	6,036	△55.9	4,265	△29.3	4,113	△3.6
運用益②	2,906	△46.9	617	△78.8	404	△34.5	257	△36.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	16,602	△42.0	6,653	△59.9	4,669	△29.8	4,370	△6.4
危険準備金取崩額④	439,016	587.6	723	△99.8	833	15.1	1,021	22.6
全社平均実効税率変更による増減⑤	△4,002	-	35	-	16	△54.4	△1,188	△7,412.3
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	62,740	△87.2	68,706	9.5	72,559	5.6	74,718	3.0
運用資産	49,441	△90.1	55,642	12.5	59,750	7.4	63,580	6.4

ロ. 当期損益 (資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	13	△14.4	11	△11.9	9	△13.3	7	△25.3
当期純利益(又は当期純損失)	△5	△239.9	4	-	△82	△2,045.2	3	-
繰越利益剰余金	563	△0.9	567	0.8	484	△14.6	487	0.6
運用資産	1,677	13.7	1,612	△3.9	1,589	△1.4	1,654	4.1
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	△2円52銭		2円14銭		△41円63銭		1円53銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度 (当期)	増減率
運用資産	495,450	△56.4	524,088	5.8	563,719	7.6	624,072	10.7
総資産	509,498	△55.9	536,808	5.4	577,305	7.5	640,137	10.9

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	34,119	保険契約準備金	558,377
預貯金	34,119	支払備金	1,650
コーポレート	84,898	責任準備金	556,727
買入金銭債権	113,991	受託金	63,012
有価証券	391,034	その他負債	13,629
国債	181,570	再保険借	7,764
地方債	2,891	未払法人税等	167
社債	62,170	預り金	3
外国証券	144,401	未払金	100
有形固定資産	91	金融派生商品	5,593
建物	28	退職給付引当金	130
その他の有形固定資産	62	役員退職慰労引当金	22
無形固定資産	167	賞与引当金	21
ソフトウェア	165	特別法上の準備金	5
その他の無形固定資産	1	価格変動準備金	5
その他資産	15,834	地震保険評価差額金	3,390
再保険貸	12,660	繰延税金負債	1
未収金	84	負債の部 合計	638,593
未収収益	1,438	(純資産の部)	
預託金	47	資本金	1,000
仮払金	33	利益剰余金	545
金融派生商品	1,568	利益準備金	1
		その他利益剰余金	544
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	487
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,539
		その他有価証券評価差額金	4
		評価・換算差額等合計	4
		純資産の部 合計	1,543
資産の部合計	640,137	負債及び純資産の部合計	640,137

(注)

1 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(2) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

4 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に内外の高格付の短中期債を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	34,119	34,119	—
②コールローン	84,898	84,898	—
③買入金銭債権	113,991	113,991	—
④有価証券 その他有価証券	391,034	391,034	—
資産計	624,043	624,043	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(4,024)	(4,024)	—
デリバティブ取引計	(4,024)	(4,024)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

8 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

9 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10 有形固定資産の減価償却累計額は、162 百万円であります。

11 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,458	百万円
同上に係る出再支払備金	808	百万円
差引	1,650	百万円

12 繰延税金資産の総額は 174 百万円、繰延税金負債の総額は 1 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 73 百万円、退職給付引当金 37 百万円、未払事業税 27 百万円、未払地方法人特別税 20 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 1 百万円であります。

- 1 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次の通りであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.78%から 28.85%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 0 百万円減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。

- 1 4 1 株当たりの純資産額は 776 円 41 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,543 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,543 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

- 1 5 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

- 1 6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
 (平成26年4月 1日から
 平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	119,822
保 険 引 受 収 益	112,468
正 味 収 入 保 険 料	108,994
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,544
支 払 備 金 戻 入 額	1,929
資 産 運 用 収 益	7,353
利 息 及 び 配 当 金 収 入	2,710
為 替 差 益	6,180
そ の 他 運 用 収 益	7
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 1,544
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	119,818
保 険 引 受 費 用	111,757
正 味 支 払 保 険 金	9,563
損 害 調 査 費	1,425
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	43,315
責 任 準 備 金 繰 入 額	57,453
資 産 運 用 費 用	6,481
金 融 派 生 商 品 費 用	6,447
そ の 他 運 用 費 用	34
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,322
そ の 他 経 常 費 用	257
支 払 利 息	257
経 常 利 益	3
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	3
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 利 益	3

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	217,661	百万円
支払再保険料	108,666	百万円
差引	108,994	百万円

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,287	百万円
回収再保険金	3,723	百万円
差引	9,563	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△2,685	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△756	百万円
差引	△1,929	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	28	百万円
コールローン利息	23	百万円
買入金銭債権利息	15	百万円
有価証券利息	2,642	百万円
計	2,710	百万円

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は4,024百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は1円53銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3百万円、普通株式に係る当期純利益は3百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は30.78%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は8.69%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額2,970.25%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△3,009.11%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算 差 額 等 合計	
		利益 準備 金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計						
		特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	1,000	1	17	39	484	542	△5	1,536	7	7	1,544
当期変動額											
当期純利益					3	3		3			3
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									△3	△3	△3
当期変動額合計					3	3		3	△3	△3	△0
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	4	4	1,543

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

設	立	昭和 41 年 5 月 30 日
営	業	地震再保険
資	本	10 億円
総	資	6,401 億円
正味収入保険料		1,089 億円
本店所在地		〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役員 (平成 27 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	村 瀬 吉 彦
取締役社長	入 江 正 道
常務取締役	伏 見 洋 之
常務取締役	岡 崎 信 二
取 締 役	永 野 毅
取 締 役	二 宮 雅 也
取 締 役	柄 澤 康 喜
取 締 役	鈴 木 久 仁
常勤監査役	村 田 勝 彦
監 査 役	横 山 隆 美
監 査 役	野 口 知 充
監 査 役	村 島 雅 人

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>